



2023年 3月 27日 担当 アノジ

米中、秩序の支配争う局面に カギ握るグローバルサウス

米中対立は国際秩序の支配を争う様相を強めた。中国は米国の勢力圏である中東でサウジアラビアとイランの7年ぶりの外交正常化を仲介し、ロシアが侵攻するウクライナでも仲裁役として振る舞い始めた。米国は一方的な現状変更を許さず、同盟強化を急ぐ。競争はグローバルサウス（南半球を中心とした途上国）を巻き込んで広がる。

「民主主義国家が我々のためだけでなく、世界全体のために安全と繁栄を実現できることを改めて示す」。バイデン米大統領は13日、いまは向こう10年の世界を左右する「変曲点」だと強調した。

その1週間前、中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席は米国を名指しで批判するためらいを捨てた。「米国が主導する西側諸国は全面的な封じ込め、包囲、抑圧を実施し、我々の発展にかつてない厳しい試練をもたらした」

その日、北京で始まったサウジとイランの協議は中国の仲介を経て、2カ月以内の外交正常化に合意した。米国が強い影響力を保ってきた中東で、しかもバイデン政権がサウジとイスラエルの関係改善に注力していた頭越しに中国は「主役」を演じた。

米外交の失点か。プリンケン米国務長官の助言役、デレク・ショレ顧問に聞くと「そうではない。我々は中東の緊張を和らげるすべての動きを歓迎する」と反論。イランが本当に合意を守るか「脚注付き（評価を留保する）で見守る」と付け加えた。

「ロシアや中国のために中東に空白を残すつもりはない」。バイデン氏は2022年7月のサウジ訪問でこう宣言したが、中国はまさに米外交の隙を突いた。

確かに米海軍第5艦隊は中東の海を支配し、サウジの米軍駐留は約2700人に上る。だが20日でイラク戦争の開戦から20年たち、米国の疲弊感は濃い。エネルギー自給率の上昇で中東の戦略的価値が薄れ、サウジとの関係はこじれ、イランと敵対する。

「米国がルールに基づく国際秩序の擁護者であることを巡り、中国は戦略的に矛盾を指摘してきた」と米エール大学の中国専門家モリッツ・ルドルフ氏はいう。「国連憲章の起草に関わったアフリカやアジアの国はわずかだといった話法でグローバルサウスの支持を集め、米国を批判し、国際秩序を内部から変えようとしている」

中国は他国が台湾問題など中国共産党の体制に関わる領域に触れない限り、その国が人権を後回しにしても「内政問題」として気にせず経済で結びつく。世界最大の原油輸入国である中国はサウジに輸入全体の2割近くを依存する。イランの最大の輸出相手でもある。

「和平」は中国に原油の持続的な安定調達という実利をもたらす。

「仲裁者」への布石は続く。中国外務省は2月、国際紛争の解決をめざす「国際調停院」の設立準備を表明した。パキスタン、カンボジア、スーダンなどと協議する。ルドルフ氏は「国際紛争解決に中国が努力してきたというシナリオ作り」とみる。

米国は中国を「唯一の競争相手」とみなし、日本や韓国、オーストラリア、フィリピン、欧州との同盟強化を急いできた。世界中の同盟網は米国の強み。南シナ海や台湾海峡を巡る中国の一方向的な現状変更を抑止するために同盟の強化は欠かせない。

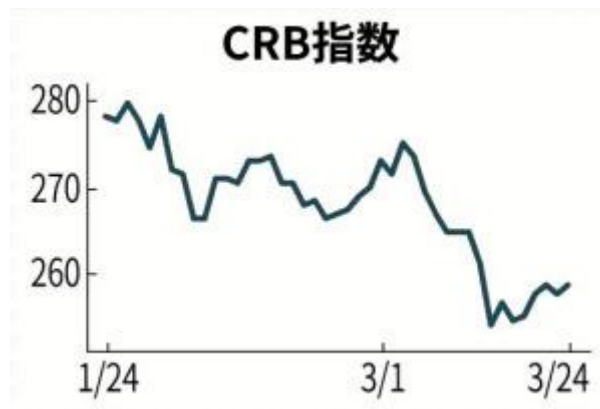
問題は同盟外の国も含めた幅広い信頼を得ることだろう。米単独で世界のあらゆる問題を差配する力はなく、インドを筆頭に存在感を増すグローバルサウスが国際世論を左右する。米国か中国かという選択を拒み、米国とも中国とも関係を結ぶ現実路線を好む国々と連携するには、日本などと組んだ経済支援が重要になる。

いまの中国に他地域に継続して関わる十分な外交力や軍事力は備わっていない。習氏はロシアの侵攻を批判しないウクライナ危機の「仲裁案」を携えてプーチン大統領と会い、21日の共同声明で「多極化する世界」を掲げた。ルドルフ氏は「終戦と戦後の復興、国際秩序改革を巡る交渉で良い席を確保しておく狙いだろう」と分析する。



原油、不安定な値動きも

原油相場は値動きの荒い展開か。先週の米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果は想定通りと受け止められ、景気への過度な警戒感がいったん緩和し先物が買い戻された。金融不安はくすぶり続けており、上値を追う動きは限られそうだ。



先週、国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティ—CRB 指数は上昇した。原油相場の持ち直しや、金価格の急騰が指数を押し上げた。投資家は「安全資産」とされる金にも資金を傾けており、市場の波乱に備える姿勢も浮かび上がる。

米銀行の破綻以降、原油相場は不安定になっている。石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどをつくる OPEC プラスの会合が 4 月 3 日に控え、下落局面では産油国の動向が意識されやすい。楽天証券経済研究所の吉田哲氏は「相場下支えを狙って、産油国から減産拡大を示唆する発言が出る可能性がある」とみている。

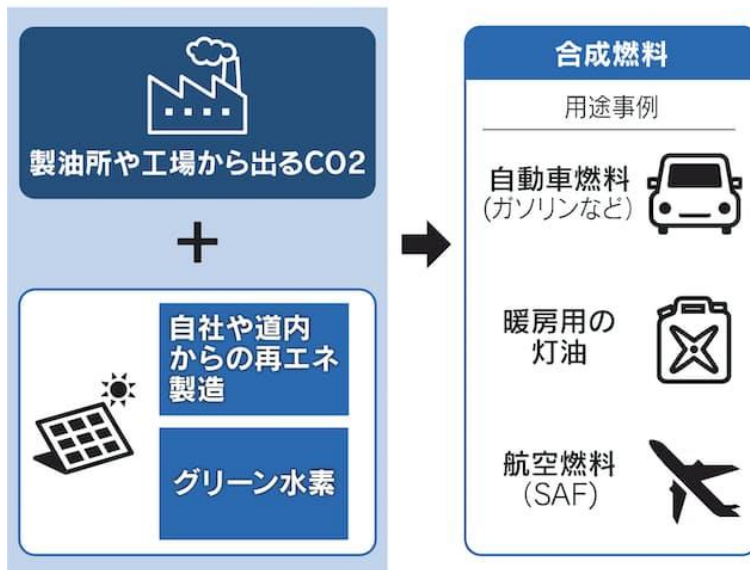


出光興産、苫小牧でグリーン水素を使った合成燃料生産へ

出光興産は北海道製油所（北海道苫小牧市）で製造時に二酸化炭素（CO₂）を出さないグリーン水素を使った合成燃料の実用化を目指す。2030年までに製油所などで排出するCO₂とグリーン水素を合成した液体燃料をつくる。原油に比べ硫黄分や重金属分が少なく、エネルギー密度がガソリンや軽油などと同程度なのが特徴だ。

グリーン水素は水を電気分解する過程などで再生可能エネルギーを使ってつくる。合成燃料はそのグリーン水素と製油所や工場で排出するCO₂を使った炭化水素化合物の集合体で「人工的な原油」と呼ばれる。常温常圧の液体で、水素などほかの新燃料に比べても長期備蓄できる利点がある。

北海道製油所での合成燃料のイメージ



エネルギー密度が高く、ガソリンや航空燃料（SAF）と代替できる。自動車の燃料や暖房用の灯油といった燃料としても使える。海外では独ポルシェが合成燃料を開発。ドイツ、フランス、イタリアは関心が強い。国内ではまだ実用化に至っておらず、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のプロジェクトに採択され、ENEOS が実験に取り組んでいる。

北海道製油所で生産した合成燃料も、従来の石油と同じようにガソリンスタンドなどへの供給を目指す。同製油所では年間約 800 万キロリットルの原油処理をしているが、その一部を合成燃料で置き換える。



北海道製油所では敷地内で風況観測塔の運用を始めた

22 年 12 月、敷地内で風況観測塔の運用を始めた。風力発電設備を設置し、その電力を使って水素をつくることも視野に入れる。水素調達は自社に限らない。グリーン水素のサプライチェーン構築事業を展開している苫小牧市は他地域より有利とみる。

30 年度までに CO2 を回収・貯蔵、利活用する事業を立ち上げることも視野に、北海道電力や石油資源開発（JAPEX）と調査を進めるという。



出光興産は北海道製油所（北海道苫小牧市）で小型 EV を導入した

構内を走行する超小型 EV（電気自動車）も導入するなど CO2 排出量ゼロを目指す取り組みも加速させた。

北海道製油所は日本最北端の製油所だ。1973 年に北海道、東北、北陸などにエネルギーを供給する基地として操業を始めた。寒冷地帯では暖房用の灯油や軽油を多く必要とするため、重油を灯油や軽油に変える分解装置も備えている。製品の約 8 割が道内向けだ。

出光興産は 23～25 年度までの中期経営計画で 30 年までに各製油所で次世代燃料の実用化を目指すと打ち出した。北海道製油所では合成燃料、千葉事業所（千葉県市原市）では SAF やバイオディーゼルの製造、徳山事業所（山口県周南市）ではアンモニアサプライチェーンの構築などを推進している。

合成燃料

合成燃料の実用化のカギを握るのは原料となる水素価格のコストダウンだ。製造に関しては触媒を使って合成ガスから合成燃料に転換する「FT 合成」など技術はある。

経済産業省の合成燃料研究会によると合成燃料を1リットルつくるのに300~700円程度かかる。国内で水素活用や合成燃料を製造すると約700円で、そのうち水素製造分が634円。将来、水素価格が1リットルあたり127円まで下がるなら、合成燃料を1リットルあたり約200円で作れるようになるという。

日経新聞



ウメト インフォメーション



2023年3月27日 担当 アノジ

東証 カーボン・クレジット市場実証 CO₂、15万トンの取引 成立

東京証券取引所は、CO₂（二酸化炭素）の排出削減量などを企業間で売買するカーボン・クレジット市場の実証事業の成果をまとめた。石油元売や商社をはじめとした企業・自治体など183者が参加、実証期間中に合計で14万8933トンのCO₂の取引が成立、金額にして3億2800万円となった。

東証では、政府が保有するJ-クレジットの販売が呼び水となり、取引の流動化が進み、市場の厚み確保につながるなど一定の成果をあげることができたと分析。2023年度中の本格運用に向け、経済産業省などと取引市場の制度設計を進める。

実証事業として昨年9月末から今年1月末まで売買を実施、企業ごとの取引内容の詳細は公表していない。

省エネ設備導入や森林経営などクレジット種類別の売買状況と価格の内訳は、太陽光やバイオマス由来の「再生可能エネルギー」が7万5255トン、取引価格はトン1300～3500円となった。「省エネ」は7万3619トン、800～1600円。「森林」が59トン、1万～1万6000円だった。

期間中の売り注文は220件、買い注文は342件、約定件数は163件。売買高に占める参加者の組み合わせは、政府と民間の取引が全体の88%と大半を占めた。

燃料油脂新聞社



年間最大 50 万 kl の SAF 生産 (ENEOS-AMPOL 社と共同 検討)

**年間最大50万klのSAF生産
ENEOS 豪州でバイオ燃料製造
AMPOL社と共同検討**

AMPOL社の製油所位置

ケアンズ
シドニー
AMPOL社
リットン製油所
(プリズベン)

ENEOSは、豪州などで石油事業を展開するAMPOL（アンボル）と、同社リットン製油所（豪州クイーンズランド州プリズベン）で、バイオ燃料製造を検討するための覚書を締結した。両社は年間最大50万kl相当のSAF（持続可能な航空燃料）と、リニューアブルエネルギーの製造設備開発に関する初期検討を実施する。共同検討では、クイーンズランド州の植物由来・動物由来の豊富な原料調達ポテンシャルを最大限活用して、バイオ燃料製造の実現に協力していく考えを示している。

クイーンズランド州の動物由来ほかの廃棄物原料、アンボルの既存製油所と販売網を活用する。同州をはじめ豪州国内向けや輸出を念頭に将来的な原料供給や製品需要、取引先に関する検討も行う。

両社はクイーンズランド州政府と、同州政府が公式に共同検討への支援を検討する覚書を別途締結。同州のバイオ関係ロードマップの一環として継続的な議論を行い、検討を進めていく考えだ。

ENEOSの齊藤猛社長は、今回の覚書締結を受けて、高品質で競争力のあるバイオ燃料の安定供給実現のためには、原料の調達から、精製設備、関連インフラなどを含む全体的な供給網が必要と指摘。クイーンズランド州にある植物由来・動物由来の豊富な原料調達のポテンシャルを最大限活用して、バイオ燃料製造の実現に協力していく考えを示している。